

経済のグローバル化と 中小企業に関する一考察

—「中小グローバル企業」という概念は定立し得るか—

川 上 義 明

目次

はじめに

1. 商品・サービス・経営資源の世界的交換・交流アプローチ
2. 経済の国際化，経済のグローバル化の複合的理解と中小企業
3. 「中小企業のグローバル化」
4. 「中小グローバル企業」

むすび

はじめに

従来、「現地法人（現地子会社・関係会社）を通じて国境・地域を越えて経営活動を行っている企業」（以下、簡単に「国境・地域を越えて経営活動を行っている企業」という）を取り上げるアプローチとして、経済の国際化との関連において、最も簡単には「企業の国際化」、「国際企業」という捉え方がみられた。また、「企業の多国籍化」、「多国籍企業」という捉え方もみられた。企業規模が小さい場合には、そう一般的ではないとはいえ「ミニ多国籍企業」や「準ミニ多国籍企業」という捉え方もみられた¹⁾。

これとは別の立論のもと、経済のグローバル化の進展とともに、「企業の

1) 川上義明 [2003年 a] および川上義明 [2003年 b]。

グローバル化」, 「グローバル企業」として捉える研究もみられる。あるいは, 多国籍企業がグローバル企業化していくとする研究もある。いくつかの研究からグローバル企業を推論し得ることについては前稿で示したとおりである²⁾。この場合, 企業規模の大小を問わず, 形式的には「企業一般のグローバル化」を指定することができる。

今日では, 経済のグローバル化は間断なく進行し続けている。今後ますます進展し続けるであろう。発展途上諸国の中には中間所得層も拡大し, 市場としての拡大が見込まれている国もある。加えて, 低賃金労働力を基礎に生産国・地域としての意味合いをますます大きくしている国もみられる。

すでに1990年代初頭の段階で, 「中小企業のグローバル化」を意味するような表現をみることもできた(「引用・参考文献」を参照)。

今日でも, 中小企業のグローバル化への言及がみられないわけではない。後にみるように, 「中小企業のグローバル化」の一端を表現しているような記述に出会うことがある。

経済のグローバル化と中小企業との関わりはどのようにみればよいのであろうか。一歩進めて, 「中小企業のグローバル化」, 「中小グローバル企業」という概念は果たして定立し得るのだろうか。以下, 検討してみよう。

1. 商品・サービス・経営資源の世界的交換・交流アプローチ

(1) 「経済のグローバル化と中小企業」という立論

a. 経済のグローバル化と中小企業

今日では, 経済のグローバル化が進展しつつある。経済のグローバル化との関連において中小企業を捉えようとする研究が多くみられるようになって³⁾。とはいえ, 中小企業にとって経済のグローバル化を与件と考える研

2) 川上義明 [2003年 b]。

究も多い。そうした中、経済のグローバル化と中小企業との相互関係を検討したのが松永宣明教授である。松永教授は、前稿で検討したように⁴⁾、以前は「経済の国際化と中小企業」という分析フレームワークを構築していたが、今度は経済のグローバル化が進展する中での中小企業を検討している。

ちなみに、「歴史的にみれば、高度成長期の初めまで日本の中小企業は輸出の主たる担い手であった。大企業の製品輸出額が中小企業のそれを凌駕したのは1960年代中頃であり、それまでモノのグローバリゼーションを推進したのは中小企業だったのである⁵⁾と記していることから分かります。これまで「経済の国際化」と呼んでいた現象を「経済のグローバル化」と捉え直している。

b. 経済のグローバル化

さて、松永教授は経済のグローバル化を「世界的規模でのヒト・モノ・カネ・情報の交換・移動の活発化による経済的相互依存関係の進展」と定義している。前稿でみたように（図表4-1を参照）⁶⁾、以前「ヒトの国際化」についてだけ、「入りの国際化」と「出の国際化」にブレークダウンして検討していたが、今度は、経済のグローバル化には「日本から出るグローバル化」と「日本に入るグローバル化」があり、中小企業にとっては経済のグローバル化の「直接的影響」と「間接的影響」があるとする⁷⁾。

以上から経済のグローバル化は、①「ヒトのグローバル化」、②「モノのグローバル化」、③「カネのグローバル化」、④「情報のグローバル化」にブ

3) そうした研究としてちなみに以下の研究が挙げられる。①中小企業研究センター [1991年]、②国民金融公庫総合研究所編 [1996年]、③近藤 誠 [1998年]、④福島久一 [1998年]、⑤平良恵三 [1999年]、⑥北村かよ子 [1999年]、⑦中小企業総合研究機構 [1999年]。

4) 川上義明 [2004年]。

5) 松永宣明 [2003年]、328ページ。

6) 川上義明 [2004年]、424ページ。

7) 松永宣明 [2003年]、327ページ。

図表1-1 「中小企業とグローバル化」的アプローチ

	ヒトのグローバル化		モノのグローバル化	
	日本への入りの グローバル化	日本から出の グローバル化	日本への入りの グローバル化	日本から出の グローバル化
中小企業への 直接的影響				
中小企業への 間接的影響				
	カネのグローバル化		情報のグローバル化	
	日本への入りの グローバル化	日本から出の グローバル化	日本への入りの グローバル化	日本から出の グローバル化
中小企業への 直接的影響				
中小企業への 間接的影響				

(資料) 松永宣明 [2003年] より筆者作成。

レークダウンできるであろう。こうした分析フレームワークをまとめてみれば図表1-1のようになるであろう。

- ① 「ヒトのグローバル化」では、外国直接投資に伴う経営者や技術者の海外への移動と、外国人労働者の日本への受け入れ問題が主たる論点である。
- ② 「モノのグローバル化」とは、輸出入の増加によるものであり、日本の製品輸入増加や発展途上国の輸出増大による産地・地場産業や中小企業への影響と、それに対する対応が論点となる。
- ③ 「カネのグローバル化」では、海外直接投資を主として取り上げるが、日本からの対外投資と日本への対日投資があり、また対外投資の中にも中小企業による海外進出と親企業の対外投資があり、それぞれによる中小企業への影響（とくに空洞化問題）とそれへの対応策が論点となる。
- ④ 「情報のグローバル化」は、技術提携や技術移転および日本の生産シス

テムの移転等が主たる論点であり、現在急速に普及しているIT革命によるグローバル化も進展している⁸⁾。

(2) 「経済のグローバル化と中小企業」——日本の中小企業の海外進出による「作用」と「反作用」——

以上の4つのグローバル化のうち、「カネのグローバル化」については、直接投資を対外直接投資（日本からの出のグローバル化）と対内直接投資（日本への入りのグローバル化）の2側面から考えることができる。

前者の日本の海外直接投資の特徴は中小企業によるものも多い。近年でも多くの海外直接投資が行われている。

通商産業省（現経済産業省）の調査によれば、中小企業の海外直接投資は製造業を例にとれば、その件数において近年半数近くないしは半数以上を占めてきた（図表1-2）。

地域別には、ASEAN 4 や NIEs 4、中国といったアジア向け投資が多い（図表1-3）。

業種別には、近年、製造業の割合が高くなっている（図表1-4）。

これらは日本の中小企業全体の海外進出の状況を示しているわけではないが（いってみれば断片的なのだが）、ともかくも中小企業の海外進出の多さの一端を示しているといえるだろう。

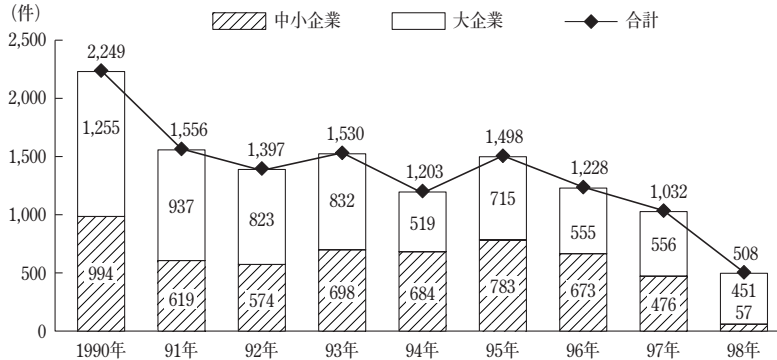
1970年代以降のアジアの発展途上諸国における急速な経済発展の要因の1つは日本の中小企業の直接投資であった。

中小企業は経済発展段階の低い発展途上国において経済発展を促進する役割を演じることができることを意味した。

まず、輸出においては、とくに地場産業型中小企業と下請型中小企業は、

8) 松永宣明 [2003年], 327～328ページ。

図表 1-2 日本の製造業企業の海外投資件数の推移



- 注 (1) 1億円超の新規証券取得（現地法人の新設または新規資本参加）数のみを対象としている。
- (2) 中小企業の投資件数の中には、大企業との共同投資、個人投資も含む。
- (3) 海外直接投資件数については、1994年3月より3,000万円超から1億円超に、届け出を要する投資金額の下限が引き上げられているため、件数の推移には注意が必要である。
- (4) 中小企業は、「旧中小企業基本法」の定義によっている。
- (原資料) 通商産業省調べ。
- (資料) 中小企業庁 [2002年], 391ページ。

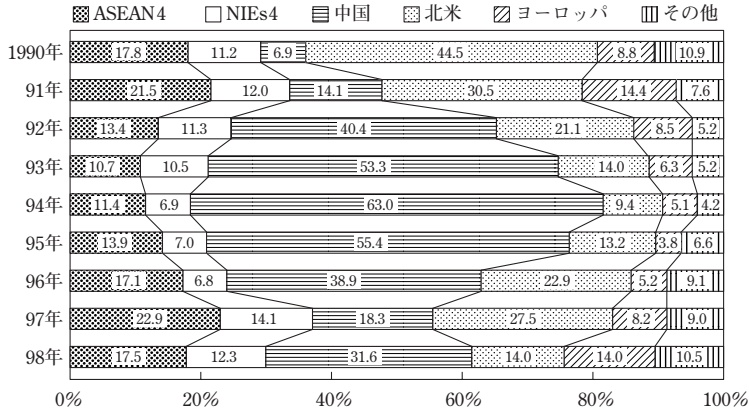
それぞれ軽工業品、重化学工業品の生産と輸出を通じて、アジア各国の経済発展を促した⁹⁾。

ところで、今度は生産拠点の海外シフトが行われ海外生産が拡大し、国際的部品調達が進展（グローバル化）すると国内機械工業分野の中小企業の存立基盤は崩されるであろう。これに対応するためには、量産・量販志向のキャッチアップ型製品からフロントランナー型製品へ転換することが必要となる。ここに中小企業の新たな存立基盤がみられることになる¹⁰⁾。

また、下請システムにおいてもグローバル化によって大きな変容がみられ

9) 村上 敦 [1994年], 81~82ページ。
 10) 松永宣明 [2003年], 335~336ページ。

図表 1－3 日本の中小企業の海外投資件数の投資先地域別構成比



(注) ASEAN 4：タイ，マレーシア，インドネシア，フィリピン。

NIEs 4：韓国，香港，台湾，シンガポール。

(原資料) 通商産業省調べ。

(資料) 中小企業庁 [2002年]，392ページ。

るであろう。実際、松永教授も下請システムの再編成と中小企業の選別淘汰（作用）が生じている実態を考察し、それに対する下請中小企業の対応（反作用）を論じている¹¹⁾。

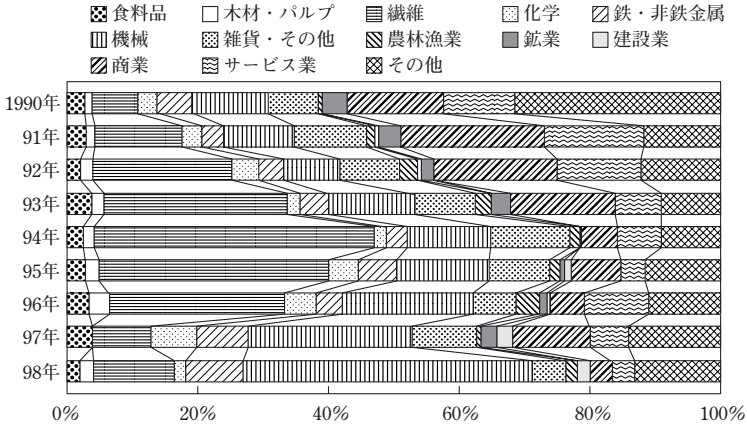
今日では例えば自動車産業であればサプライヤーパークが取りざたされ、地域経済との関係においては産業クラスターが検討されるようになっていくように、中小企業の大多数は特定の地域に産業集積を形成して存在しているから、グローバル化は国内集積地域と地域間分業に影響を与えざるをえない。

さらには、生産の海外移転や部品の海外調達に伴って生じる産業空洞化の問題にもつながっていくことになる¹²⁾。

11) 松永宣明 [2003年]，336ページ。

12) 松永宣明 [2003年]，337～338ページ。

図表 1-4 日本の中小企業の海外投資件数の業種別構成比



(注) 製造業の範囲は食料品から雑貨・その他までである。
 (原資料) 通商産業省調べ。
 (資料) 中小企業庁 [2002年], 393ページ。

すなわち、「作用」に対する国内中小企業の「反作用」である。

このように、松永教授は「経済のグローバル化と中小企業」という捉え方を
 する。「グローバル化」に「ヒトのグローバル化」, 「モノのグローバル化」,
 「カネのグローバル化」, 「情報・技術のグローバル化」をその内容として与
 えているのである。

2. 経済の国際化, 経済のグローバル化の複合的理解と中小企業

今日の状況を分析するのに当然あるべきは歴史的視点, 歴史的分析である。
 前稿では, 開港時にまで遡って「経済の国際化」が中小企業に「作用」した
 側面, 中小企業が「経済の国際化」を推し進めた側面を分析するフレームワ
 ークをみてとることができた¹³⁾。

前々稿で確認したように, 今度は様々な事象を説明するのに, 「グローバ

ル化」がキーワードとなっている¹⁴⁾。

中小企業を分析する場合でもやはりそうである。このように、「国際化」から「グローバル化」へと視点が変ったのは、21世紀の今日、東西冷戦構造の崩壊、ソ連邦の解体、社会主義諸国の市場経済への新規参入と文字どおり1つの世界経済が形成されたからである。欧州では2004年5月1日、従来のEU15カ国に加えて、ポーランド、チェコ、ハンガリーなど、中・東欧各国や地中海諸国など、10カ国を加えてEU25カ国体制が出来上がった。旧社会主義国が加盟し、東方へEUは拡大した。これで第二次世界大戦後の「鉄のカーテン」、東西分断の歴史が名実ともに消えた。加えて、交通や情報技術（IT）の格段の進歩によって、従来とは比べものにならないほどのヒト、モノ、カネ、情報・技術の相互移動が進んでいる。もはや、「経済のグローバル化」抜きには中小企業が語れなくなっている。

例えば、『通商自書』（2002年版）が捉えたように、事象によっては19世紀まで遡って「経済のグローバル化」という視点から問題を捉え返そうという研究がある。もちろんそうした研究に意味がないわけではない。しかし、東西冷戦構造崩壊時をターニングポイントと考えれば、1980年代末以降を経済のグローバル化が進んでいると捉えてよいであろう。

しからば、従来からの「経済の国際化」はすっかり過去のものとなったのであろうか。

ここで強調すべきは、「経済の国際化かさもなければ経済のグローバル化か」というオルターナティブな見方では現実の説明がつかないということである。なぜなら、筆者の観点からいえば「経済の国際化」と「経済のグローバル化」が同時に進行しているからである。すなわち、経済の国際化の視点から説明できる部分と経済のグローバル化から説明できる側面があるとい

13) 川上義明 [2004年]。

14) 川上義明 [2003 b]。

うことである。

社会・経済も含めて「様々な事柄のグローバル化」が進み、また「様々な事柄の国際化」も進んでいるとみないわけにはいかないのである。

おそらく、これから先も、「様々な事柄の国際化」も進んでいくであろう。国境を1本ないしは少数の本数越えた、ヒト、モノ、カネ、情報・技術の移動が問題になる場合には、やはり「経済の国際化」という用語が使われ続けるであろう。今後も「経済の国際化」（作用・反作用的アプローチや国際的・国内的調整アプローチ）の研究もあり続けるであろうし、「経済のグローバル化」（作用・反作用的アプローチや国際的・国内的調整アプローチ）の研究もあり続けるであろう。中小企業研究と関わっても然りである。

前稿で示した図表5-1を展開するならば¹⁵⁾、次の図表3-1のようにあらわすことができるであろう。

こうして、「経済の国際化」と「経済のグローバル化」を「複合的に」捉え、中小企業との関わりを分析する視座が求められるといえよう。

3. 「中小企業のグローバル化」

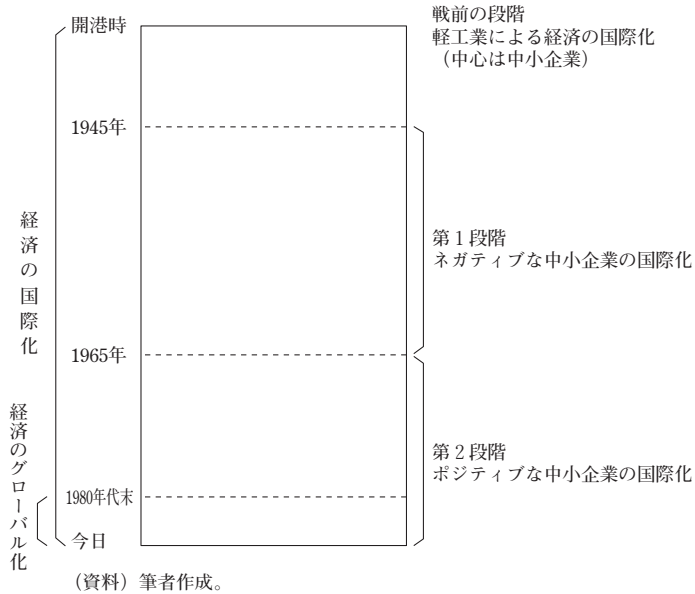
(1) 中小企業のグローバル展開への視点

経済の国際化や経済のグローバル化という「作用」に「反作用」するものとして、中小企業の海外進出を捉えることができるのだが、ふつう個別の中小企業のレベルでは、図表3-2のように、「海外進出の目的」としてよく調査が行われる。

「はじめに」で述べておいたように、今日「中小企業のグローバル化」の一端を表現しているような記述に出会うことがある。「中小企業グローバルゼーション」¹⁶⁾であるとか「中小企業のアジア諸国でのグローバル展開」と

15) 川上義明 [2004年], 427ページ。

図表 3－1 経済の国際化・グローバル化



図表 3－2 中小企業の海外進出の目的

進出の目的	比率 (%)
海外市場への販路拡大	48.0
安価な製品を輸入しコスト削減	51.1
主力取引先の要請	41.8
生産従業員の確保	10.5
配当またはロイヤルティによる収入の確保	10.1
余剰設備の海外での利用	5.3
海外での高い技術力の吸収	2.7

注 (1) 比率は、中国、NIEs、東南アジア、北米・欧州における各比率の単純平均である。

(2) 複数回答のため100%を超える。

(原資料) 中小企業総合研究機構・経済産業研究所「中小企業海外活動実態調査」(2003年11月)。

(資料) 中小企業庁 [2004年], 133ページ。

いう用語・表現をみることができる¹⁷⁾。

これとは別に、「中小企業の海外進出は、もちろん、円高逃れのためだけで行われるわけではない。実力をつけて、狭い国内市場から広く海外市場に向かうグローバル戦略の展開のためとか、……諸々の要因に基づいて行われる」¹⁸⁾といった表現をみることもできる。

果たして、「中小企業のグローバル化」、「中小グローバル企業」という概念は定立し得るのであろうか。

(2) 「理念型企業としての中小グローバル企業」

前々稿でわれわれは、「ミニ多国籍企業」や「準ミニ多国籍企業」をみておいた¹⁹⁾。そこでは比較的少数の国（5カ国およびこれに準じる国数）に直接投資を行い、生産・販売・サービス拠点を設け、経営活動を行う企業が「ミニ多国籍企業」や「準ミニ多国籍企業」と規定されていることを知ることができた。

この視点においてはやがてこれらの企業がいくつもの国境を越え、成長していくことが想定されているとよい。

さて、ここで一方に一国内のみで経営活動を行っている企業を、もう一方に地球規模で経営活動を行っている企業を考えてみよう。つまり、グローバル化が0（ゼロ）の企業（完全な一国内企業）ともう一方に理念型企業といってもよいかもしれないが「完全なグローバル企業」（あるいは「真のグローバル企業」）。究極的には世界のすべての国・地域にその企業の生産・販売

16) 中小企業庁 [1998年], 479~490ページ。ただ、「中小企業のグローバル化」が定義ないしは概念規定されているわけではない。そこでの事例などをみると「中小企業の国際化」が含まれている。

17) 伊吹六嗣 [1990年], 80ページ。日本貿易振興会 [2002年], 27ページ。

18) 商工総合研究所 [1990年], 6ページ。

19) 川上義明 [2003年 a]。

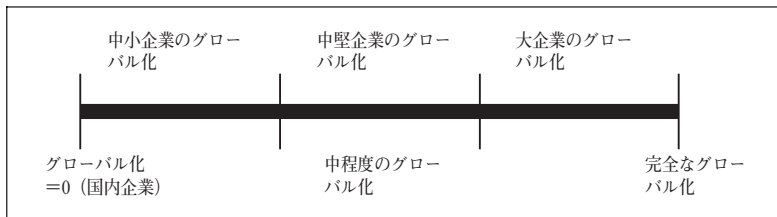
・サービス拠点が存在することが想定される）である。

このように考えるならば、現実の企業はこの間にあると考えることができる。すなわち「完全なグローバル企業」（真のグローバル企業）への過程にある企業を（同じことであるが、この「完全なグローバル企業」〔真のグローバル企業〕に近づきつつある企業を）、「グローバル企業」と考えることができないこともない。やがて国境をいくつも越え、成長していくであろう企業をその規模を問わず「グローバル企業」と規定できないこともない。ある中小企業が国境を越えて経営活動を行っている場合、その中小企業がやがて地球上のありとあらゆる国・地域で経営活動を行うようになれば、その中小企業は「完全なグローバル企業」（真のグローバル企業）へ成長・発展していく初期段階（過程）にあると考えることができるといつてよい。

下の図表3-3のように措置することができるであろう。すなわち、一方に「グローバル化＝0」の企業（小企業）²⁰から、中程度のグローバル化をなした企業（その多くは中堅企業）、「完全なグローバル企業」（おそらくは大企業、巨大企業）までである。

こうした視点からすれば、経営活動のグローバル化の程度が低いとはいえ、「中小グローバル企業」を規定することができる。

図表3-3 企業のグローバル化の「度合」



（資料）筆者作成。

20) むろんすべての小企業ではない。加えて、ほとんどの零細経営は除かれるであろう。念のため。

ただし、こうした見方は現実的ではない。後にならなければ、その中小企業がグローバル企業であったかどうかは分からない。あくまで、理念型においてということである。

(3) 「一国内の中小企業（群）を1中小企業」と考えた「中小グローバル企業」

現実には、前稿で指摘したように²¹⁾、「中小国際企業」は規定することができる。

さて、これまで1つの階層（群）として、中小企業を捉え研究する場合も多かった。かりに「日本の中小企業（群）」を1社と考え、グローバル化を考えることができなかつたわけではない。

このように考えるならば、日本の中小企業は地球上のほとんどあらゆる国と輸出入を行い、また直接投資を行い、生産・流通・サービス拠点を設け、グローバルな経営活動（ヒト、モノ、カネ、情報・技術の相互移動）を行っているということができよう。

実際、先の図表1-3から、日本の中小企業は製造業を中心にほとんどすべての産業部門に、地域的にはアジアを中心にすべての地域に現地法人をもち、製品・サービスやヒト、モノ、カネ、情報・技術を相互移転させているといえないこともない。

通常は「グローバル企業」といえば、個別企業レベルで地球上のほとんどあらゆる国と輸出入を行い、加えて直接投資を行い、生産・流通・サービス拠点を設け、グローバルな経営活動（ヒト、モノ、カネ、情報・技術の相互移動）を行っている企業のことであるから、やはり分析上問題が残るということになる。

21) 川上義明 [2004年]。

個別の中小企業を研究の対象とする立場に立つならば、こうした捉え方は、あくまでも類推（アナロジー）ということになる。

4. 「中小グローバル企業」

(1) 中小企業のグローバル化？

以上述べてきたように、「企業のグローバル化」という概念は、かつ「グローバル企業」という概念は、たしかに企業規模にとらわれない概念である。

とはいえ、「中小国際企業」と呼ぶ場合は別にしても、上の(2)「理念型企業としての中小グローバル企業」と(3)「一国内の中小企業（群）を1中小企業と考えた中小グローバル企業」は別にしても、「企業のグローバル化」という概念は、また「グローバル企業」という概念は、「規模が中小の企業」すなわち中小企業そのものと関わって定立し得ないのだろうか。

いま、筆者がある資料から集計したところでは、「中小企業1社当りの現地法人数」は全体（平均）で3.2社であった（図表4-1）。

この数値を使えば、あくまでも平均的にみれば、中小企業はいまだ国際化の段階にあるといえるであろう。

さらに、通商産業省（現経済産業省）「企業活動基本調査」から（アジアに限定してではあるけれども）中小企業の1社当たり平均海外子会社・関連会社数をみると、製造業では1.4社、卸売業では2.0社、小売業では1.4社となっている²²⁾。これからしても、中小企業の場合、いまだ国際化の段階にあるといえなくもない。

だが、この東洋経済新報社の資料によれば、アジア、欧州、北米、南米、豪州などに子会社・関連会社をもつ企業が少なからず見受けられる。そうし

22)中小企業庁 [2000年], 394ページ。なお、これとは別に中小企業総合研究機構・経済産業研究所の調査では、中小企業（本社従業員300人以下）の場合、1.8社（単純平均）となっている——中小企業庁 [2004年], 136ページ。

図表 4-1 産業別海外進出中小企業

産 業	海外進出企業数		海外進出中小企業 の現地法人数 (B)	中小企業1社当た りの現地法人数 (B/A)
		うち中小企業 (A)		
1. 農林・水産業	5	1	6	6.0
2. 鉱業	13	7	19	2.7
3. 建設業	83	6	22	3.7
4. 製造業	1,394	334	1,045	3.1
5. 卸売業	301	66	224	3.4
6. 小売業	33	1	6	6.0
7. 飲食	9	2	7	3.5
8. 金融・保険	53	2	11	5.5
9. 証券・投資	22	4	8	2.0
10. 不動産	23	6	29	4.8
11. 運輸	86	16	53	3.3
12. サービス	91	10	22	2.2
13. 情報通信	10	1	2	2.0
14. 情報サービス	47	3	13	4.3
15. 電気・ガス	4	0	—	—
合 計	2,174	459	1,467	3.2

注 (1) 「中小企業」とは、資本金3億円以下または従業員数300人以下の企業としている（ただし、上場企業は除く。なお、①卸売企業については資本金1億円以下または従業員数100人以下の企業、②小売企業については資本金5,000万円以下または従業員数50人以下の企業、③サービス企業については資本金5,000万円以下または従業員数100人以下の企業を中小企業としている）。

(2) 他の企業の子会社および関係会社は除いている。

(3) 製造業の現地販売会社は卸売業に、製造・販売を兼ねている場合は製造業に分類している。部品産業は各製品の産業に含んでいる。

(4) 企業以外の法人（例えば公団といった公営企業や協同組合）は除いている。

(資料) 東洋経済新報社『週間東洋経済 海外進出企業総覧』（2002年版）より集計・作成。

た1例を示したのが図表4-2である。最も多い場合、10以上の現地法人（子会社、関連会社）をもつ企業もみられる。

これとは、別に次のような事例がある。

図表 4－2 主要海外進出中小企業の海外現地法人数

企業名	上段：資本金 (百万円) 下段：従業員数 (人)	業 種	海外現地法人（社）					合計
			アジア		欧州	北米	その他の 地域	
			うち中国					
A社	300 340	化学	6	2	3	1	中南米 2	12
B社	113 92	非鉄金属	8	2	1	5		14
C社	22 219	機械	1	－	1	1	中南米 2	5
D社	45 348	機械	7	3	3	1	南米 1	12
E社	96 257	電気・ 電子機器	3	2	1	1		5
F社	310 70	電気・ 電子機器	3	1	1	1		5
G社	67 2,020	電気・ 電子機器	6	2	6	1	豪州 1	14
H社	99 120	電気・ 電子機器	4	2	1	1	東欧 1	7
I社	280 800	自動車 部品	2	－	1	1	中米 1	5

注 (1) 中国には香港を含む。

(2) 未上場企業のうち、資本金3億円以下または従業員数300人以下の企業とした。

(資料) 東洋経済新報社『週間東洋経済 海外進出企業総覧』(2002年版)より集計・作成。

プラスチック成形・加工業を営むA社（大阪府。従業員数120人）は、「small but global」を社訓として積極的に海外進出を進めている。同社は1977年にシンガポールに進出し、近隣地域に進出している日系家電企業や自動車企業の需要に応じてきたが、その後、日本企業の海外進出の増加に伴い、東南アジアを中心に生産拠点を拡大した。現在では、東南アジアのほか、インド、英国、米国、ブラジルにも生産工場をもち、10カ国16現地法人を抱えている。今後も世界市場に対応したグローバルな

ネットワーク作りをめざしている²³⁾。

このように、日本国内、アジア、欧州、米国に現地法人（子会社・関係会社）を設け、世界市場に（半）製品を供給している中小企業を観察することができる。

(2) グローバルな企業グループの形成

以上のように、アジア、欧米、豪州などに子会社・関連会社を設けている中小企業がある。これらの現地法人と国内本社は（様々な形態が考えられるがともかくも）資本所有によって、あるいは現地に役員を派遣するなど人的結合によって結びついている。また、融資上の関係がみられるかもしれない。

こうして、いくつもの国境を越えた中小企業グループ（＝中小グローバル企業）が形成される。そのグループ内でヒト、モノ、カネ、情報・技術の相互移動（出のグローバル化や入りのグローバル化）が活発に行われているであろう。

とはいえ（「中小企業のグローバル化」がさらに進み、多くの「中小グローバル企業」がみられるようにならなければ）、研究上の用語として「中小グローバル企業」という用語が定着するには、いまだ時間がかかるかもしれない。これくらいの海外展開では、「中小国際企業」で十分ではないかといわれるかもしれない。

また、かりに「中小グローバル企業」が数多くみられるようになったとしても、中小企業論の研究対象になり得るのかどうか議論をかもし出すであろう。

グローバル化できる中小企業は、中小企業の中でも上層のそれである。実際、店頭公開企業クラスになるとグローバル企業を容易に探し出すことがで

23) 中小企業庁編 [1998年], 483ページ。

きる。

人はいうかもしれない。こうした企業は中小企業を抜け出した企業であり、「中小企業」とは呼べないと。あるいは中小企業の範疇には入らないと。

む す び

本稿では、前稿で検討した「中小企業の国際化」、「中小国際企業」の検討を受けて、「中小企業のグローバル化」、「中小グローバル企業」という概念を定立することができるのかどうか検討した。

すなわち、先行研究によりながら、「様々な事柄のグローバル化」のうち「経済のグローバル化」をどのように考えるのか、どのような内容を与えればよいのか考察をした。

「経済のグローバル化」と中小企業との関係においては、ヒト、モノ、カネ、情報・技術の日本からの「出のグローバル化」と「入りのグローバル化」が中小企業に直接与える影響（直接的な作用）と間接的に与える影響（間接的作用）をその内容として与えることができた。

その上で、今日においてはひとり「経済のグローバル化」のみが進んでいるのではなく従来からの「経済の国際化」も進んでいるから、「経済のグローバル化」かもしくは「経済の国際化」かどちらかというオルターナティブな捉え方ではなく、「経済の国際化」と「経済のグローバル化」が同時に進行しているという「複合的な理解」が必要になることを示した。

「経済のグローバル化」との関連で中小企業を研究する場合、「中小企業のグローバル化」やさらには「中小グローバル企業」の概念を定立するのは容易ではない。

本稿では、「理念型企业＝完全なグローバル企業に向かいつつある企業」として「中小グローバル企業」を規定する場合や「1国内中小企業（群）を1企業と考え、そのグローバル化を中小グローバル企業とする場合」（ア

ナロジー) を考察したが、いずれも現実的ではない。

そこで、やはり個別の中小企業のグローバル化、「中小グローバル企業」を検討すべきであると考えた。実例がみつからないわけではないが、ところで、こうした企業は、中小企業論の研究対象になるのかどうか、今後論議されるであろうことを示した。

中小企業が、何故に“国境・地域を越えて経営活動を行うのが”，国境・地域を越えて商品としてであれ経営資源としてであれ、何故にヒト，モノ，カネ，情報・技術を相互に移転・移動させるのかについて解答を与えることは、結局のところ中小企業をどう捉えるのかということになるといえよう。

引用・参考文献

- [1] 青山茂樹 [1989年]，「日本経済のグローバル化と中小企業」，『中小企業信用保険公庫月報』，11月号。
- [2] 伊吹六嗣 [1990年]，「中小企業のグローバル化戦略と経営の現地化」，『企業診断』，第37巻第12号。
- [3] 川上義明 [1990年]，「日本企業の国際化と海外における分業生産構造（上，下）」，『福岡大学商学論叢』，第35巻第2，3号，福岡大学総合研究所。
- [4] ——— [2003年 a]，「現代企業とグローバル化に関する検討（Ⅰ）——多国籍企業論的アプローチとその限界——」，『福岡大学商学論叢』，第48巻第2号，福岡大学研究推進部。
- [5] ——— [2003年 b]，「現代企業のグローバル化に関する検討（Ⅱ）——グローバル企業：その推論——」，『福岡大学商学論叢』，第48巻第2号，福岡大学研究推進部。
- [6] ——— [2004年]，「経済の国際化と『中小国際企業』——その概念化——」，『福岡大学商学論叢』，第48巻第4号，福岡大学研究推進部。
- [7] 北村かよ子 [1999年]，『東アジアの中小企業ネットワークの現状と課題——グローバル化への積極的対応——』，日本貿易振興会アジア経済研究所。
- [8] 経済産業省編 [2002年]，『通商白書』（2002年版），ぎょうせい。
- [9] 国民金融公庫総合研究所編 [1996年]，『進化する下請企業——グローバルな分業システムを超えて——』，中小企業リサーチセンター。
- [10] 近藤 誠 [1998年]，「グローバル化が日本の中小企業に与える影響」，『商工金融』，第48巻第12号。
- [11] 小林靖雄編著 [1994年]，『企業の国際化と経営』，同友館。
- [12] 商工総合研究所編 [1990年]，『中小企業の海外進出——NIES・ASEANでの事業展開——』，中央経済社。

- [13] 杉谷 滋 [1991年], 「中小企業の輸出と海外投資」, 高井 眞編『グローバリゼーション——日本企業の挑戦——』, 清文社, 所収。
- [14] 平良恵三 [1999年], 「グローバリゼーション下における中小製造業の立地について——アローニー社を中心に——」, 『中京大学研究紀要』, 第7巻1号。
- [15] 瀧澤菊太郎編 [1982年], 『中小企業の海外進出——経済国際化への積極的対応——』, 有斐閣。
- [16] 中小企業研究センター [1991年], 『グローバリゼーション下における中小輸入企業の実態と役割——製品輸入を中心に——』, 中小企業研究センター。
- [17] 中小企業総合研究機構 [1999年], 『中小企業のグローバル化戦略のあり方に関する調査研究』, 中小企業総合研究機構。
- [18] 中小企業事業団・中小企業大学校・中小企業研究所/編集代表=瀧澤菊太郎 [1985年], 『日本の中小企業研究』(第1巻, 第2巻, 第3巻), 有斐閣。
- [19] 中小企業事業団・中小企業研究所 [1992年], 『日本の中小企業研究』(第1巻, 第2巻, 第3巻), 同友館。
- [20] 中小企業総合研究機構 [2003年], 『日本の中小企業研究』(第1巻, 第2巻), 同友館。
- [21] 中小企業庁編 [1998年], 『中小企業白書』(1998年版), 大蔵省印刷局。
- [22] ——— [2000年], 『中小企業白書』(2000年版), 大蔵省印刷局。
- [23] ——— [2002年], 『中小企業白書』(2002年版), ぎょうせい。
- [24] ——— [2003年], 『中小企業白書』(2003年版), ぎょうせい。
- [25] ——— [2004年], 『中小企業白書』(2004年度), ぎょうせい。
- [26] 日本貿易振興会 [2002年], 「中小企業グローバル化へのヒント」, 『ジェトロセンサー』, 6月号。
- [27] 福島久一 [1998年], 「グローバル化時代における中小企業の構造問題と新展開——中小企業政策の方向性を求めて——」, 『経済集志』(日本大学), 第68巻第3号。
- [28] 松永宣明 [1988年], 「変革期の日本経済と中小企業(上)(下)」, 『商工金融』, 5月号, 6月号。
- [29] ——— [1992年], 「中小企業と国際化」, 中小企業事業団・中小企業研究所編『日本の中小企業研究』(第1巻 成果と課題), 有斐閣, 所収。
- [30] ——— [1996年], 「日本産業の空洞化と中小企業/国内産業の空洞化と中小企業——第1回日本学術振興会調査報告——」, 『商工金融』, 第46巻第6号。
- [31] ——— [2003年], 「中小企業とグローバリゼーション」, 中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究』(第1巻 成果と課題), 同友館, 所収。
- [32] 村上 敦 [1980年], 「経済の国際化と中小企業——中小企業の海外投資をめぐる——」, 『国民経済雑誌』(神戸大学), 第142巻第5号。
- [33] ——— [1982年], 「わが国海外直接投資の形態と機能——中小企業の対アジア投資を中心に——」, 『京都大学東南アジア研究』, 第19巻3号。
- [34] ——— [1985年], 「中小企業と国際化」, 中小企業事業団・中小企業大学校・中小企業研究所編『日本の中小企業研究』(第1巻 成果と課題), 有斐閣, 所収。
- [35] ——— [1987年], 「構造不況業種としての中小企業の国際化」, 『国民経済雑

誌』（神戸大学），第155巻第4号。

[36] ——— [1988年]，「産業構造調整と海外直接投資——中小企業の海外進出に関連して——」，『世界経済評論』，4月号。

[37] ——— [1990年]，「産業構造転換と海外直接投資・労働力移動／国際化と中小企業（Ⅲ）——日本学術振興会調査報告——」，『商工金融』，8月号。

[38] ——— [1994年]，「わが国中小企業の海外直接投資——アジアの経済発展とわが国の役割——」，小林靖雄編著『企業の国際化と経営』，同友館，第5章所収。

[39] 吉原英樹 [1984年]，『中堅企業の海外進出』，東洋経済新報社。